

事業番号	07 02 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	中小企業金融対策事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課				
		実施期間	S28 ～	E-mail	keieishien @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

- ・物価高等により収益が悪化した中小企業者の資金繰りを支援するとともに、人口減少社会においても活力ある経済活動を維持するため生産能力の確保に資する前向きな資金需要に応える必要がある。
- ・高度化資金及び設備近代化資金の未収金については、貸付から長期間が経過し、効率的な債権回収が難しい。

2 事業目的

- ・中小企業者の信用力を補完し、事業に必要な資金の円滑な調達を促進する。
- ・高度化資金貸付金及び設備近代化資金貸付金を適切に管理し未収金の縮減を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①中小企業融資制度資金により中小企業者の資金繰りを支援
- ・省力化投資を後押しするため、中小企業省力化投資補助金等を活用して設備導入を行う中小企業者等を対象とした低利な資金を新設。（「信州創生推進資金（省力化投資向け）」）
 - ・子育て支援の取組を後押しするため、「ながの子育て家庭優待パスポート事業」において協賛等を行う中小企業者等に対して貸付利率の引下げを実施。（「中小企業振興資金（しあわせ信州創造枠）」）
 - ・脱炭素に向けた対応等の前向きな設備投資を支援するため、信用保証料の補助率の引上げを令和7年度も継続。（「信州創生推進資金（ゼロカーボン・次世代産業向け）」）
 - ・物価高騰等により厳しい経営環境におかれている中小企業者等の資金繰りや経営改善・事業再生を引き続き支援。（「経営健全化支援資金（物価高対策）」、「経営健全化支援資金（新型コロナ借換向け）」、「経営改善サポート資金」）
 - ・市中金利の引上げに伴い、県融資制度の貸付利率を原則として0.1%引上げ、ただし、県内中小企業者の動向等を踏まえ、資金繰りを支援するメニューを据え置くとともに、県の重点施策関連のメニューについても貸付利率を据え置く。
 - ・米国関税措置の影響により中小企業者等に広がる経営不安に迅速に対応するため、低利かつ利用しやすい資金を経営健全化支援資金に新設（経営健全化支援資金（関税対策））
 - ・国の中小企業新事業進出補助金利用時の設備導入等の費用の一部を低利融資により支援（信州創生推進資金（事業展開向け））
- ②高度化資金及び設備近代化資金における未収金縮減への取組
- ・未収金の縮小を図るため、延滞債権回収業務を専門的な知見を有するサービサーに委託し、主債務者や連帯保証人に対して財産調査を実施するとともに、返済額の増額交渉などを行う。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし ―：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	中小企業融資制度「中小企業振興資金（創業枠）」、「小規模企業発展資金」及び「信州創生推進資金」利用件数	件	1,447	1,623	↗	1,943	↗	1,516	達成	R6年度見込み件数から5%増を目標とする。
②	延滞先からの回収額（高度化資金・近代化資金）	千円	7,622	5,437	↘	4,856	↘	6,832	未達成	R6年度見込み額から10%増を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	128,194,514	△ 9,593,187	118,601,327	1,008,539	118,545,929	11.5
R6年度	0	153,714,200	△ 16,950,219	136,763,981	883,764	136,665,516	11.5
R5年度	0	187,604,371	△ 20,004,190	167,600,181	972,827	167,512,166	11.5

事業番号	07 02 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	中小企業金融対策事業費			部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課		

7 主な取組実績と成果

① 中小企業融資制度資金により中小企業者の資金繰りを支援

- ・令和7年度実績は、件数8,284件、金額1,067億1,878万円、対前年比は件数で120.9%、金額で148.3%となった。
- ・原材料価格の高騰等へ対応するためR5.12より新設した「経営健全化支援資金（物価高対策）」利用が2,308件（前年比276.1%）、約491億円（前年比319.0%）と制度全体で最も利用される資金となった。
- ・また米国関税措置に対応するため新設した「経営健全化支援資金（関税対策）」の利用が58億円と、影響を受けた事業者の資金繰り支援につながった。
- ・さらに、信州創生推進資金の利用が1,437件（前年比114.3%）、約166億（前年比149.4%）と、本資金新設以来初となる160億円を突破。創業や事業展開向け資金の利用増に加え、令和7年度に新設した省力化投資向け資金に約30億円の利用があるなど、設備投資などの前向きな事業活動が活発化する結果となった。

② 高度化資金及び設備近代化資金における未収金縮減への取組

- ・サービスと連携し、状況把握の上で約束した返済に遅れがある先には積極的に督促を行うとともに、担保を取得している先には不動産の売却に向けた交渉を実施した。
- ・また、回収が難しい債権については、債権放棄に向けて慎重に調査を進めた。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	中小企業融資制度「中小企業振興資金（創業枠）」、「小規模企業発展資金」及び「信州創生推進資金」利用件数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
県内経済は原材料価格の高騰等により厳しい状況にあるものの、生産性向上に向けた設備投資を実施する事業者による事業展開や省力化投資向け資金の利用増に加え、創業・承継等の幅広いメニューの資金需要が増加したため、成果指標を達成できた。							
指標 ②	延滞先からの回収額（高度化資金・近代化資金）	R6年度推移	↘	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
サービスと連携して債務者との対話を重ね延滞債権の回収に努めたものの、連帯保証人の高齢化・死亡等により従来通りの返済継続が困難な延滞先が増加したことから目標達成に至らなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・中小企業者等の資金需要に対応するため、金融機関や信用保証協会と連携し、経済状況、社会情勢等に応じた制度となるように継続した資金の見直しが必要である。
- ・債務者及び連帯保証人に返済余力がなく回収が困難となる延滞先が増えている。

(2) 事業改善の方策

- ・経済情勢や国の制度の動向等を注視するとともに、金融機関や信用保証協会等を通じて中小企業者等の実態把握に努め、効果的な制度となるよう随時見直す。
- ・引き続きサービスと連携し滞納金の縮減を図るとともに、回収が難しい案件については債権放棄も視野に入れて取組む。

事業番号	07 02 03	細事業一覧（令和 7 年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	中小企業金融対策事業費			部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	中小企業融資制度資金			167,418,877 千円	136,637,771 千円	118,516,969 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	融資原資預託	貸付金	金融機関に貸付原資の一部を預託することで、低利融資を実現し、中小企業の経営の下支えや前向き資金の利用拡大を図る 制度融資を扱う長野県内に本支店がある金融機関（34者）に約1,174億円預託			
2	信用保証料補助金	補助金	信用保証料の一部を補助することで、事業者負担を軽減 長野県信用保証協会に約10.5億円補助（事業者負担分を補填）			

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	高度化資金			86,740 千円	18,871 千円	18,481 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	高度化資金貸付	貸付金	中小企業基盤整備機構への貸付（組合等への間接貸付） 1 件			
2	高度化資金償還	直接	中小企業基盤整備機構への償還 計画償還（国負担分5,718千円）			
3	高度化資金繰出	直接	一般会計への繰出 計画償還（県負担分8,057千円）			

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	小規模企業者等設備導入資金貸付事務費			5,995 千円	7,046 千円	10,383 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	不動産競売	直接	不動産の競売 該当案件なし			
2	延滞債権回収業務委託	委託	延滞債権回収業務委託 サービスー 1 社			
3	貸付金管理システム保守委託	委託	高度化資金貸付金の債権管理等に必要なシステムの保守委託費用 システム保守委託 1 件			

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	小規模企業者等設備導入資金		554 千円	1,828 千円	96 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	設備近代化資金償還	直接	国への償還		
			計画償還（国負担分48千円）		
2	設備近代化資金繰出	直接	一般会計への繰出		
			計画償還（県負担分48千円）		